

# MY企業年金通信

No. 2015-01

明治安田生命保険相互会社  
 総 合 法 人 業 務 部  
 団体年金コンサルティング室  
 T E L : 03 - 3283 - 9094

## 【今号のコンテンツ】

NO	内 容	分 類			
1	【退職給付会計関連】2015年3月期の割引率の状況について	厚年基金	DB	DC	その他

当社で受託している退職給付債務計算サービスにおける計算結果等をもとに、2015年3月期の加重平均割引率を当社にて算出しましたので、結果をご報告します。

なお、この割引率は、各企業が選択した債券の種類（国債または優良社債）に応じた2015年3月末時点の当社作成のイールドカーブに基づき、デュレーションアプローチによる加重平均割引率として算出したもの（以下、「割引率（理論値）」とします。）であり、重要性基準等は考慮しておらず、実際に各企業が適用した割引率とは異なる場合があります。

## ポイント

○2015年3月期の期末の割引率（理論値）は平均0.60%で、期首に比べ平均0.25%低い水準になっています。

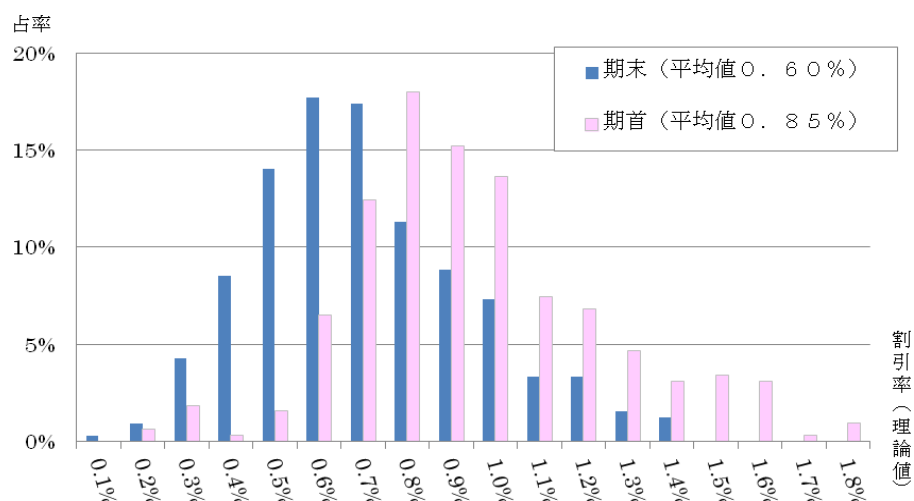
○これは、昨今の経済環境により、債券の利回りが低下したことが主な要因であると考えられます。

### （1）期末の割引率の状況

期末および期首の割引率（理論値）を比較すると、期末は平均0.60%で、期首に比べ平均0.25%低い水準になっていることがわかります（図1）。

割引率に関する重要性基準を適用している企業では、このような割引率の低下により、割引率の見直しが必要となったケースも一定程度あったものと思われます（後述）。

【図１】 期末および期首の割引率（理論値）



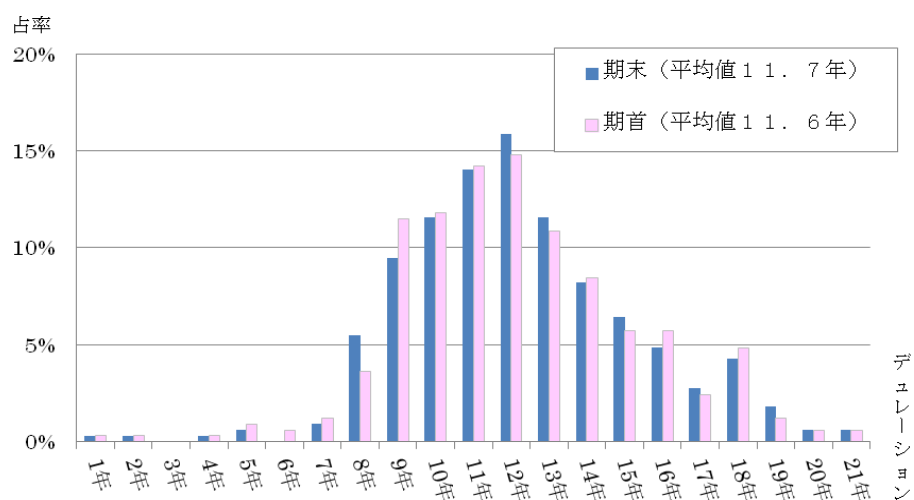
（注）イールドカーブについては、期末は２０１５年３月末時点、期首は２０１４年３月末時点の当社作成のイールドカーブ（国債／優良社債）を使用しています。

## （２） 割引率の低下要因

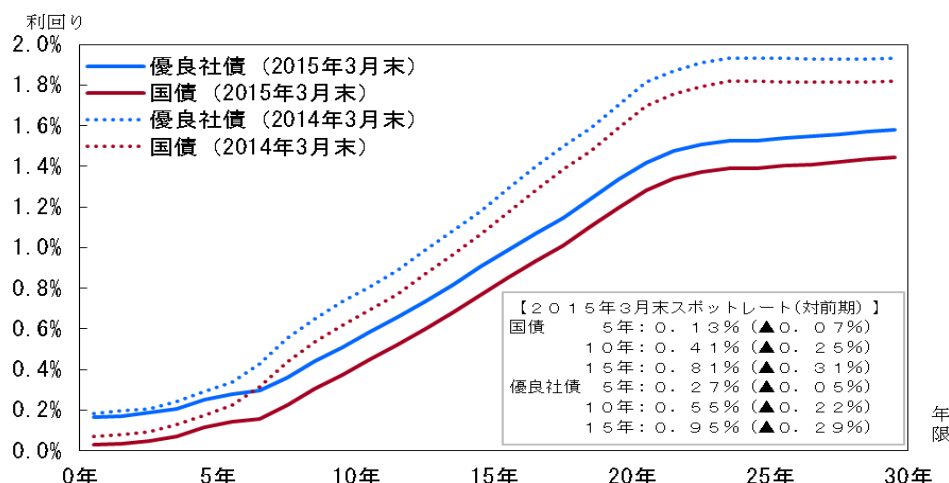
デュレーションアプローチの場合、割引率の変動要因は、デュレーションの変動とイールドカーブの変動に分けることができます。

期末におけるデュレーションは、期首と比べ大きな変動はなく、割引率への影響は限定的と考えられます（図２）。一方で、イールドカーブについては、昨今の経済環境により、前期に比べ大きく低下しており、割引率の低下の要因になっていると考えられます（図３）。

【図２】 期末および期首のデュレーション



【図3】 当社作成の国債および優良社債のイールドカーブ



### (3) 割引率の重要性基準

退職給付債務等の計算における割引率は、期末における安全性の高い債券の利回りを基礎として決定することが原則ですが、「退職給付に関する会計基準」では、「割引率等の計算基礎に重要な変動が生じていない場合には、これを見直さないことができる。」とされています（重要性基準）。また、「退職給付に関する会計基準の適用指針」では、割引率に関して重要な変動が生じていないかどうかを、以下に従って判断を行なうものとされています。

重要な影響の有無の判断にあたっては、前期末に用いた割引率により算定した場合の退職給付債務と比較して、期末の割引率により計算した退職給付債務が10%以上変動すると推定されるときには、重要な影響を及ぼすものとして期末の割引率を用いて退職給付債務を再計算しなければならない。

実務においては、退職給付債務が10%以上変動するか否かを判断する目安として、「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」（日本年金数理人会・日本アクチュアリー会）の付録1が参考になります。

例えば、デュレーションが10年で、国債の利回りを基礎として割引率を決定している企業の場合、期末の割引率（理論値）は0.4%となります。ここで、前期末に適用していた割引率が「①: 0.8%」、「②: 1.4%」の2つのケースについて考えてみます。

①のケースでは、期末の割引率0.4%は、付録1に記載された「重要な影響を及ぼすものとして再計算しなければならないとされている場合に該当しない期末の割引率の目安」である「～1.8%」の範囲内にあるため、前期末の割引率0.8%を期末にも適用することができると考えられます。一方で、②のケースでは、期末の割引率0.4%は、付録1に記載された目安である「0.5%～2.4%」の範囲外となるため、前期末の割引率1.4%を期末に適用することはできないと考えられます。

このように前期末に適用した割引率と期末の割引率の乖離幅が大きいときは、前期末の割引率を適用できない場合があることに注意する必要があります。

#### <用語の説明>

◆イールドカーブ

期間の異なる割引債（期中での利息の支払いがなく満期での支払いのみを約束する債券）の利回りの集合です。

◆デュレーション

給付支払いまでの平均的な期間（退職給付債務の割引率の変化に対する感応度）のことです。

◆デュレーションアプローチ

割引率の設定方法の一つで、退職給付債務のデュレーションと等しい期間に対応する割引債の利回りを単一の加重平均割引率とする方法です。

以上